会務月報

第376号

発行 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

■第8回総務・財務委員会議事概要

日 時 平成26年5月19日(月)14:00~15:40

場 所 日事連会議室

出席者 委員長 宮原克平

副委員長 後藤明夫

委 員 庄司雅美、栗原信幸、木下賀之、

山本康一郎、小西郁吉、井上精二

担当副会長 大内達史

事務局 前田、松谷、赤士

議事

- (1) 第62回定時総会議案について
- 1) 平成25年度事業報告について

事務局より、総会の第1号議案に該当する平成25年度事業報告案について、資料1及び資料2の該当項目の内容について概要説明がなされた。

総務・財務に関する事業報告は以下のとおり。

- ①会員·構成員異動
- ②会員増強に対する単位会の意識の高揚を図ることを目的 に、平成26年度から会員増強単位会表彰を実施すること とした。また、25単位会が、会員活用による住宅ローン 金利引き下げの協定を地元金融機関と締結している。
- ③4月1日に一般社団法人の設立登記を行った。
- ④財政検討特別委員会で、会員増強及び現行講習の徹底実施 等について検討し、その結果を12月の全国会長会議に報 告した。
- ⑤新法人へ移行済みの単位会は、一般社団法人42単位会及 2014-7 日事連会務月報

び公益社団法人1単位会である。

- ⑥第37回建築士事務所全国大会(三重大会)の実施
- (7)日事連建築賞表彰の実施
- (8)年次功労者表彰の実施
- ⑨耐震診断調査偽装報道を受け、類似事案の再発防止のための注意喚起とコンプライアンスの徹底を行うよう、単位会会長宛発信した。
- ⑩各種保険制度の運営
- 2) 平成25年度決算について

事務局より、総会の第2号議案に該当する平成25年度一般会計及び適合証明業務登録機関特別会計の決算案について、資料1及び資料2によって説明がなされた。

3) 任期満了に伴う役員改選について

事務局より総会の第3号議案に該当する任期満了に伴う役員改選の件について、資料1により説明がなされた。

協議の結果、3つの議案とも原案を了承し常任理事会に提 案することとした。

(2) 第38回建築士事務所全国大会の実施要項案について 事務局より、10月3日に帝国ホテルで行われる全国大会 の日程、運営及び収支予算書について、資料3によって説明 がなされた。

委員からは以下のような質問が出され、事務局から回答が なされた。

- ・国会議員等来賓は、大会参加人数600名の中に含まれているのか。
- →含まれていない。この参加人数600名というのは、参加費 を支払って参加する構成員である。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

(3) 「国連防災世界会議」の建築学会からの依頼について 事務局より、資料4によって第3回国連防災世界会議につ いて、以下の概要等報告がなされた。

10年前の平成17年1月には、兵庫県で第2回会議が開催され、建築学会は単独で参加した。今回の第3回会議は、

平成27年3月14日から18日に仙台市で開催される予定である。建築学会は単独で参加する用意を始めているが、他会(日事連、士会連、JIA、日建連)の賛同が得られれば、建築五会で参加したいとの要請があった。具体的な内容については、今後協議をしていきたい。

(4) 平成26年度の理事会より常任理事会に委任する事項について

事務局より、平成26年度の理事会より常任理事会に委任する事項案について資料5によって説明がなされた。これは通常理事会が年4回開催のため、事業実施の承認等が間に合わない場合に備え、あらかじめ常任理事会への委任事項を明確にするものである。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

(5) 第62回定時総会等のスケジュール及び運営について 事務局より、6月23日に銀座東武ホテルで行われる第6 2回定時総会及び第121回建築士事務所協会全国会長会議 等のスケジュール及び運営について、資料6によって説明が なされた。

協議の結果、原案のとおり常任理事会に提案することとした。

(6) その他

委員から以下のような質問が出され、大内副会長及び事務 局から回答がなされた。

- ・会員増強を推進するに当たり、岐阜会が復帰するよう取り組 んでほしい。また、単位会へのキャンペーン助成金の復活を 検討してほしい。
- →岐阜会の会員復帰は、現時点では非常に難しいが、いずれ果 たさなければならない課題である。キャンペーン助成金の復 活は、日事連の財政状況が安定化するまでは難しいと思われ る。
- ・全国大会は、東京での隔年開催を続けた方が経費節減になる のではないか。
- →全国大会の地方開催については、主管会の負担を少なくする

よう全国大会運営特別委員会で協議し、平成27年度の茨城 大会ではその方向で準備している。隔年開催の是非について は、総務・財務委員会で引き続き議論する。

- ・委員会等の旅費を節減するために、内容や規模によっては、 スカイプによるパソコン会議にしてはどうか。
- →一部のワーキンググループや少人数の打合せでは既に実施しているが、一カ所に集まって会議等を実施したいとの要望も根強く、今後の検討課題としたい。

(配付資料)

資料1:第62回定時総会議案書

資料2:第62回定時総会議案説明書

資料3:第38回建築士事務所全国大会(東京開催)実施要項(案)

資料4:日本建築学会からの「第3回国連防災世界会議」5会参画要請文書他

資料5:平成26年度・理事会より常任理事会に委任する事 項

資料6:第62回定時総会及び第121回建築士事務所協会 全国会長会議等のスケジュール及び運営について

■主な行事予定

※行事日程は中止・変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

平成26年

7月16日 全国大会実行特別委員会

18日 日事政研役員会 通常理事会

28日 景観・まちづくり特別委員会 構造技術専門委員会

8月 5日 会誌・編集専門委員会

7日 日事連建築賞選考委員会

■6月末単位会構成員在籍·賠償責任保険制度加入状況

期 間 平成26年6月1日~6月30日

期間	平成26年6月11	日~6月:	30日				
出压入	構成員数(A)	増減	建築士事務所登録		賠償責任保険		
単位会		垣 伮	登録数(B)	加入率(A/B)	加入数(C)	増減	加入率(C/A)
北海道	1,036	- 2	4, 652	22.3 %	237		22.9 %
青 森	173		991	17.5 %	36		20.8 %
岩 手	268		1,072	25.0 %	62		23.1 %
宮城	364	+ 1	2, 181	16.7 %	71		19.5 %
秋 田	149		1, 160	12.8 %	42		28.2 %
山 形	174		1, 244	14.0 %	49		28. 2 %
福島	221		1,663	13.3 %	56	+ 2	25. 3 %
茨 城	494	- 4	2, 187	22.6 %	141		28.5 %
栃木	176		1, 441	12.2 %	87	+ 1	49.4 %
群馬	189	+ 1	1,844	10.2 %	88		46.6 %
埼 玉	529	+ 3	5, 156	10.3 %	112		21.2 %
千 葉	432	- 2	3,604	12.0 %	109	+ 1	25. 2 %
東京	1,528	+ 7	15, 718	9.7 %	455	+ 4	29.8 %
神奈川	772	+ 1	6, 472	11.9 %	177	+ 1	22.9 %
新 潟	330		2, 746	12.0 %	111		33.6 %
長 野	446		2, 294	19.4 %	118		26.5 %
山 梨	102	+ 2	861	11.8 %	11		10.8 %
富山	306		1, 333	23.0 %	59		19.3 %
石 川	287		1, 341	21.4 %	53		18.5 %
福井	242		1, 028	23.5 %	56	+ 1	23.1 %
静岡	480	+ 1	3, 334	14.4 %	134		27.9 %
愛 知	565		5, 250	10.8 %	126		22.3 %
三重	188		1, 353	13.9 %	63		33.5 %
滋賀	186	- 1	1, 223	15. 2 %	34		18.3 %
京 都	317		2, 232	14.2 %	87	+ 1	27.4 %
大 阪	805		6, 675	12.1 %	170	+ 1	21.1 %
兵 庫	433	- 2	3, 752	11.5 %	107		24.7 %
奈 良	114	+ 1	992	11.5 %	22		19.3 %
和歌山	118		801	14.7 %	26		22.0 %
鳥取	89		515	17.3 %	46		51.7 %
島根	139		713	19.5 %	68		48.9 %
岡山	409	- 3	1, 584	25.8 %	59		14.4 %
広 島	342		2, 461	13.9 %	120		35. 1 %
山口	109		1, 141	9.6 %	37		33.9 %
徳島	98		885	11.1 %	13	+ 1	13.3 %
香 川	102		1, 156	8.8 %	17		16.7 %
愛 媛	153	+ 1	1, 236	12.4 %	34		22.2 %
高 知	143		672	21.3 %	21		14.7 %
福岡	485	- 2	3, 801	12.8 %	143	+ 1	29.5 %
佐 賀	177		639	27.7 %	30		16.9 %
長崎	254		905	28.1 %	43		16.9 %
熊本	218		1, 406	15. 5 %	88		40.4 %
大 分	153	+ 1	967	15.8 %	35		22.9 %
宮崎	120		1, 107	10.8 %	56		46.7 %
鹿児島	304		1, 357	22.4 %	83		27.3 %
沖縄	190		1, 290	14.7 %	52		27.4 %
計	14, 909	+ 3	106, 435	14.0 %	3, 844	+ 14	25.8 %

※建築士事務所登録数は平成26年3月末日現在の数字である。